

第二号様式

立地計画（新規・変更）

（企業名）

担当者 連絡先	氏名	
	所属	
	所在地	〒
	電話	
	メールアドレス	

1 企業の概要（※）

（1）企業の名称等（申請時）

企業名		代表者職氏名	
本社所在地		資本金	円
全従業員数	名	決算日	月 日
設立年月日	年 月 日		

※ 次に掲げる書類を添付してください。

- ①定款の写し
- ②商業登記簿謄本の写し
- ③企業の概要を説明するパンフレットその他参考資料
- ④関連会社（親子関係を含む）のわかるもの（関連会社がある場合）

（2）過去3年間の収支状況

区分	年度	年度	年度	備考
売上	百万円	百万円	百万円	
当期利益	百万円	百万円	百万円	

※ 上記状況を確認できる資料（決算書等）を添付してください。

## 2 立地に係る事業の概要

認定申請種目 (□にチェック)	<input type="checkbox"/> 新規立地 (新たに市内事業所を立地する場合) <input type="checkbox"/> 変更 (当初計画からの変更) (変更内容: ) (変更理由: )	
事業所の名称		
当該施設の区分及び業種 (□にチェック)	<b>【施設の区分】</b> <input type="checkbox"/> 本社 <input type="checkbox"/> 研究施設 <input type="checkbox"/> その他 ( ) <hr/> <b>【業種】</b> ※日本標準産業分類の「大分類」－「中分類」－「小分類」－「細分類」の順に記載をお願いします。	
事業内容等	事業内容	
	(生産品目)	
	(年間製品出荷額)	円
	当該事業を取り巻く環境と立地した背景(理由)について	

※「事業内容等」の項については、①本社の立地を行おうとする者にあつては行う事業の内容及び本社管理部門の名称、業務内容等、②研究開発施設の立地を行おうとする者にあつては研究開発の内容等を記載してください。

※ 製品の生産・出荷等を伴う事業内容の場合には、生産品目、操業後の生産(年間製品出荷額)の見込みを記載してください(年間製品出荷額について額が推計できない場合は出荷量等でもかまいません)。

### 3 立地の場所及び操業予定時期等

#### (1) 立地する物件の概要

物件の名称	
物件の所在地	
物件の態様	<p><b>【物件全体の情報】</b></p> <p>※地上〇階，地上〇階，建築面積〇㎡，延床面積〇㎡等の情報を記載してください。</p> <p><b>【賃借する区画・居室等の情報】</b></p> <p>※〇階〇号室 〇㎡等の情報を記載してください（複数の区画・居室等を賃借している場合にはそれぞれについて記載してください。）</p>
賃貸借契約期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇年間）
賃貸借契約期間のうち補助金の対象となる期間	<p>〇年〇月〇日～〇年〇月〇日</p> <p>※原則，入居を開始する月を含む12カ月の期間を記載してください。</p>
賃借料（月額）	円 ※税抜き金額を記載
賃借料（年額）	円 ※税抜き金額を記載
補助金の額（予定）	<p>_____円</p> <p>※補助金の額は，以下の金額の内，いずれか小さい金額とする（千円未満切り捨て）。</p> <p>(1) 賃借料（月額） × 期間 × 1/2</p> <p>(2) (賃借料（月額） - 別制度の補助額) × 1/2</p>

(2) 立地形態 (□にチェック)

- 市外からの新規立地  
国内インキュベーション施設等からの移転  
その他 ( )

※国内インキュベーション施設等からの移転等の場合は、移転前に入居していた施設の情報を以下に記載してください。

- ア 施設名 ( )  
イ 所在地 ( )  
ウ 入居期間 ( )  
エ 事業内容 ( )

(3) 立地場所の周辺に自社の工場等の施設があるかどうか教えてください。

(□にチェック)

また、有の場合はその状況を教えてください。

- 無 ・ 有 (状況: )

(4) 過去に柏市から立地に関する補助金の交付を受けたことがあるかどうか教えてください(□にチェック)。

- 無 ・ 有 (交付を受けた年度: )

(5) 柏市・千葉県以外からの立地に関する補助金の有無を教えてください。また、有の場合は交付元を記載してください(□にチェック)。

- 無 ・ 有 (補助金名及び交付元: )  
(交付を受けた年度: )

(6) 操業予定時期等

賃貸借契約締結予定日	年 月 日
入居開始予定日	年 月 日
操業開始予定日	年 月 日

※賃貸借契約締結前に立地計画申請を行う必要がありますのでご注意ください。

#### 4 立地に伴う雇用に関する事項

##### 事業従事者について

区 分	事業従事者数 (人)			備考
	正規雇用者	非正規雇用者	計	
① 立地認定申請時 (○年○月○日時点)	名	名	名	
うち市内在住者数	名	名	名	
② 操業開始 (○年○月○日時点)	名	名	名	
うち市内在住者数	名	名	名	
③ 操業開始の日から起算して 三年を経過する日 (○年○月○日時点)	名	名	名	
うち市在住者数	名	名	名	

※ 事業従事者とは、自社で直接雇用し、当該事業所で事業に従事する者に限り、請負・派遣は含みません。

※ 正規雇用者とは、事業従事者のうち、常時雇用される労働者で、①雇用期間の定めがない者であること、かつ、②雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者である者をいいます。

※ 非正規雇用者とは、事業従事者のうち、正規雇用者でない者をいいます。